# Abstract of Japanese Patent KOKAI (Laid-Open)

Patent KOKAI (Laid-Open) No. 9-316422

Kokai (Laid-Open) Date: December 9, 1997

Request for Examination: None

Patent Application No. 8-156159

Application Date: May 28, 1996

Inventor(s): Yukihiro Morikawa

Applicant: Nihon Polyurethane Kogyo Co., Ltd.

Title of Invention: Adhesive composition for laminate and

process for producing a laminate film used the same.

(Names of individuals and corporations have been translated phonetically)

(Subject) To provide an adhesive composition for laminate excellent in productivity and workability to make it possible to complete a curing reaction at a room temperature in a short time and a process for producing a laminate film used the adhesive composition for laminate.

(Means for solving) An adhesive composition for laminate comprising (A) organic compound having a functional group capable of reacting with an isocyanate group, (B) organic isocyanate compound, (C) catalyst, and optionally (D) coupling agent, wherein the (A) organic compound is obtained by reaction of (a) polyisocyanate component and (b) a component reactive with an isocyanate group and a process for producing a laminate film used the adhesive composition for laminate.

				*
				•
	·			
				•
				•
·				•
			·	
			•	
			,	

# (19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平9-316422

技術表示箇所

(43)公開日 平成9年(1997)12月9日

(51) Int.Cl.<sup>6</sup>

識別記号

庁内整理番号

FI

C 0 9 J 175/04 B 2 9 C 63/02 JFB:

C 0 9 J 175/04

JFB

B 2 9 C 63/02

審査請求 未請求 請求項の数4 FD (全 9 頁)

(21)出願番号

**特顯平8-156159** 

(71) 出顧人 000230135

日本ポリウレタン工業株式会社 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号

(22)出願日 平成8年(1996)5月28日

(72)発明者 盛川 幸弘

神奈川県横浜市港北区綱島東3-5-37

(72)発明者 笹原 俊昭

神奈川県横浜市瀬谷区本郷3-42-16

(72)発明者 小西 伸

神奈川県藤沢市遠藤1893-8

(74)代理人 弁理士 岡▲崎▼ 秀雄

(54) 【発明の名称】 ラミネート用接着剤組成物、およびそれを用いたラミネートフィルムの製造方法

### (57)【要約】

常温下、短時間で硬化反応を完了することが 可能で、生産性、作業性に優れたラミネート用接着剤組 成物、およびこのラミネート用接着剤組成物を用いたラ ミネートフィルムの製造方法を提供する。

【解決手段】 イソシアネート基と反応しうる官能基を 有する有機化合物(A)と、有機イソシアネート化合物 (B)と、触媒(C)と、必要に応じてカップリング剤 (D) とからなるラミネート用接着剤組成物である。こ の有機化合物(A)は、ポリイソシアネート成分(a) とイソシアネート基反応性成分(b)とを反応させて得 られるものである。また、このラミネート用接着剤組成 物を使用したラミネートフィルムの製造方法である。

### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 イソシアネート基と反応しうる官能基を有する有機化合物(A)と、有機イソシアネート化合物(B)と、触媒(C)とからなるラミネート用接着剤組成物であって、

前記のイソシアネート基と反応しうる官能基を有する有機化合物(A)が、ポリイソシアネート成分(a)とイソシアネート基反応性成分(b)とを反応させて得られる有機化合物であること、を特徴とする前記ラミネート用接着剤組成物。

【請求項2】 イソシアネート基と反応しうる官能基を有する有機化合物(A)と、有機イソシアネート化合物(B)と、触媒(C)と、カップリング剤(D)とからなるラミネート用接着剤組成物であって、

前記のイソシアネート基と反応しうる官能基を有する有機化合物(A)が、ポリイソシアネート成分(a)とイソシアネート基反応性成分(b)とを反応させて得られる有機化合物であること、を特徴とする前記ラミネート用接着剤組成物。

【請求項3】 前記イソシアネート基反応性成分(b) がロジンポリオール(b1)を含有する請求項1または 2に記載のラミネート用接着剤組成物。

【請求項4】 請求項1、2または3に記載のラミネート用接着剤組成物を第1のフィルムに塗布して乾燥させた後、これに第2のフィルムをはりあわせて常温でエージングすること、を特徴とするラミネートフィルムの製造方法。

### 【発明の詳細な説明】

### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、フィルムのラミネートに好適な接着剤組成物、およびそれを用いたラミネートフィルムの製造方法に関するものである。

### [0002]

【従来の技術】最近、包装方法として、その強度、商品保護性、包装時の作業適性、包装による宣伝効果、プラスチック材料の大量、安価な供給による包装コストの低減等の理由から、複合フレキシブルパッケージングが著しく発展してきている。このようなフィルムのラミネートに用いられる接着剤としては、接着性能や耐寒、耐熱性に優れている点、各種プラスチック、金属箔等の基材への適応範囲の広さ等から、一般には、水酸基等の活性水素基を有する主剤とイソシアネート基を有する硬化剤からなる二液型ポリウレタン系接着剤が主流となっている。

### [0003]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、現在の 二液型ポリウレタン系ラミネート用接着剤は、接着後の 接着剤の硬化反応が非常におそいため、いわゆるエージ ングと称する硬化促進工程を必要とする。具体的にいえ ば、ラミネート加工したフィルムを35~60℃の保温

室にて3~5日間程度保管してエージングすることによ り接着剤を硬化させることが必要となってくる。この 際、エージング条件によって接着剤の硬化の度合いが変 ってくるため、ラミネートフィルムの接着強度に影響を 及ぼすことがあり、エージングが不十分な場合には、接 着剤の硬化不良によるデラミネーション(層剥離)を引 き起こすことがある。特に脂肪族ポリウレタン系接着剤 では、この硬化反応にかなり長時間を要する。したがっ て、このようなエージング工程は、ドライラミネーショ ンプロセスにおいて不可欠の工程であり、エージング用 の保温室設置のための設備投資およびその後の保温のた めのユーティリティー等の費用が必要であった。本発明 は、常温下、短時間で硬化反応を完了することが可能で ある、生産性、作業性に優れたラミネート用接着剤組成 物、およびこのラミネート用接着剤組成物を用いたラミ ネートフィルムの製造方法を提供することを目的とす

### [0004]

【課題を解決するための手段】本発明者らはこのような 20 従来の問題点を解決するために鋭意検討した結果、イソシアネート基と反応しうる官能基を有する有機化合物 (A)と有機イソシアネート化合物 (B)と触媒 (C)と必要によりカップリング剤 (D)とからなる接着剤組成物が、フィルム同士の接着において、常温下、短時間で硬化反応を完了することが可能であることを見いだし、本発明を完成するに至った。

【0005】すなわち本発明は、イソシアネート基と反応しうる官能基を有する有機化合物(A)と、有機イソシアネート化合物(B)と、触媒(C)とからなるラミネート用接着剤組成物であって、前記のイソシアネート基と反応しうる官能基を有する有機化合物(A)が、ポリイソシアネート成分(a)とイソシアネート基反応性成分(b)とを反応させて得られる有機化合物であることを特徴とする前記ラミネート用接着剤組成物である。【0006】本発明は、イソシアネート基と反応しうる官能基を有する有機化合物(A)と、有機イソシアネート化合物(B)と、触媒(C)と、カップリング剤

(D) とからなるラミネート用接着剤組成物であって、前記のイソシアネート基と反応しうる官能基を有する有機化合物(A)が、ポリイソシアネート成分(a)とイソシアネート基反応性成分(b)とを反応させて得られる有機化合物であることを特徴とする前記ラミネート用接着剤組成物である。

【0007】本発明は、前記イソシアネート基反応性成分(b)がロジンポリオール(b1)を含有する前記の各ラミネート用接着剤組成物である。

【0008】また本発明は、前記の各ラミネート用接着 剤組成物を第1のフィルムに蟄布して乾燥させた後、これに第2のフィルムをはりあわせて常温でエージングす ることを特徴とするラミネートフィルムの製造方法であ る。

【発明の実施の形態】まず、本発明において必須成分で あるイソシアネート基と反応しうる官能基を有する有機 化合物(A)について述べる。この有機化合物(A) は、ポリイソシアネート成分(a)と、イソシアネート 基反応性成分(b)とを、好ましくはイソシアネート基 の当量/イソシアネート基と反応しうる官能基の当量の 比率0.50~0.98で反応させて得られる、イソシ アネート基と反応しうる官能基を有する化合物である。 この有機化合物 (A) の数平均分子量は3000~60 000、特に10000~40000であることが好ま LW

【0010】イソシアネート基と反応しうる官能基を有 する有機化合物(A)は、溶融状態、バルク状態、また は必要に応じて、ポリウレタン工業において常用の不活 性溶剤、例えば、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水 素系溶剤、酢酸エチル、酢酸プチル等のエステル系溶 剤、メチルエチルケトン、シクロヘキサノン等のケトン 系溶剤、エチレングリコールエチルエーテルアセテー ト、プロピレングリコールメチルエーテルアセテート、 エチルー3-エトキシプロピオネート等のグリコールエ ーテルエステル系溶剤、テトラヒドロフラン、ジオキサ ン等のエーテル系溶剤、ジメチルホルムアミド、ジメチ ルアセトアミド、Nーメチルピロリドン、フルフラール 等の極性溶剤の1種または2種以上を使用して、好まし くは100℃以下で、上記の配合条件範囲で各成分を均 一に混合し反応させて製造することができる。反応装置 としては、上記の反応が達成できればいかなる装置でも 良く、例えば、攪拌装置の付いた反応釜やニーダー、一 軸または多軸押し出し反応機等の混合混練装置が挙げら れる。反応を早く進めるため、触媒として、ポリウレタ ンやポリウレアの製造において常用されるジプチル錫ジ ラウレート等の金属触媒やトリエチルアミン等の三級ア ミン触媒を用いることもできる。

【0011】ポリイソシアネート成分(a)としては、 1種または2種以上のポリイソシアネートモノマーの他 に、そのポリメリック体を含むポリイソシアネート化合 物などが挙げられる。例えば、2,4ートリレンジイソ シアネート、2, 6-トリレンジイソシアネート、キシ レンー1, 4-ジイソシアネート、キシレン-1, 3-ジイソシアネート、4,4'ージフェニルメタンジイソ シアネート、2、4′ージフェニルメタンジイソシアネ ート、4,4'ージフェニルエーテルジイソシアネー ト、2-ニトロジフェニル-4、4'-ジイソシアネー ト、2, 2' ージフェニルプロパンー4, 4' ージイソ シアネート、3、3′ージメチルジフェニルメタンー 4, 4' -ジイソシアネート、4, 4' -ジフェニルブ ロパンジイソシアネート、m-フェニレンジイソシアネ ート、p – フェニレンジイソシアネート、ナフチレンー 50 ル) エチレンジアミン、キシレンジアミン、イソホロン

1, 4ージイソシアネート、ナフチレン-1, 5ージイ ソシアネート、3, 3'ージメトキシジフェニルー4. 4'ージイソシアネート等の芳香族ジイソシアネート、 テトラメチレンジイソシアネート、ヘキサメチレンジイ ソシアネート(以下HDIと略称する)、リジンジイソ シアネート等の脂肪族ジイソシアネート、イソホロンジ イソシアネート(以下IPDIと略称する)、水添化ト リレンジイソシアネート、水添化キシレンジイソシアネ ート、水添化ジフェニルメタンジイソシアネート、テト ラメチルキシレンジイソシアネート等の脂環族ジイソシ 10 アネート等のジイソシアネート、および前記ジイソシア ネートのピウレット体、ダイマー体、トリマー体、ダイ マー・トリマー体、ウレトンイミン変性体などのポリメ リック体や、2官能以上のポリオール等と前記のジイソ シアネートあるいはそのポリメリック体との反応で得ら れるポリイソシアネートのアダクト体が適当である。 【0012】イソシアネート基反応性成分(b)は、イ

ソシアネート基と反応しうる官能基を含有する化合物で あり、イソシアネート基と反応しうる活性水素基を含有 する化合物が好ましい。具体的には、水の他に、ポリオ ール、アミノ基等含有ポリアミン、尿素樹脂、メラミン 樹脂、ポリエステル樹脂、ロジン樹脂、アクリル樹脂、 ポリピニルアルコール等の中から選択した1種または2 種以上を含むものが好ましい。

【0013】このポリオールの例としては、ポリエステ ルポリオール、ポリエステルアミドポリオール、ポリエ ーテルポリオール、ポリエーテル・エステルポリオー ル、ポリカーボネートポリオール、ロジンポリオール (b1) 等のポリウレタン工業において公知のポリオー 30 ル類が挙げられる。具体的には例えば、公知のコハク 酸、アジピン酸、セバシン酸、アゼライン酸、テレフタ ル酸、イソフタル酸、ヘキサヒドロテレフタル酸、ヘキ サヒドロイソフタル酸等のジカルボン酸、それらの酸エ ステル、酸無水物等と、エチレングリコール(以下EG と略称する)、1,3-プロピレングリコール、1,2 ープロピレングリコール(以下1,2-PGと略称す) る)、1, 4-プチレングリコール、1, 5-ペンタン グリコール、1、6-ヘキサングリコール、3-メチル -1,5-ペンタングリコール、2-プチル-2-エチ 40 ルー1, 3ープロパンジオール、ネオペンチルグリコー ル(以下NPGと略称する)、1,8-オクタングリコ ール、1, 9-ノナンジオール、ジエチレングリコー ル、シクロヘキサンー1、4-ジオール、シクロヘキサ ン-1, 4-ジメタノール、ダイマー酸ジオール、トリ メチロールプロパン、グリセリン、ヘキサントリオー ル、あるいはピスフェノールAのエチレンオキサイドま たはプロピレンオキサイド付加物等のグリコールまたは トリオール、あるいは、ヘキサメチレンジアミン、N, N. N´. N´ーテトラキス (2-ヒドロキシプロピ

20

ジアミン、モノエタノールアミン、イソプロパノールトリアミン等のジアミン、トリアミンまたはアミノアルコール等単独、またはこれらの混合物との脱水縮合反応で得られるポリエステルポリオール、ポリエステルアミドポリオールが挙げられる。さらに、 $\varepsilon$  ーカプロラクトン、アルキル置換  $\varepsilon$  ーパレロラクトン、アルキル置換  $\delta$  ーパレロラクトン等の環状エステル(すなわちラクトン)モノマーの開環重合により得られるラクトン系のポリエステルポリオールがある。

【0014】ポリエーテルポリオールとしては、例えば、ポリエチレングリコール、ポリプロピレンエーテルポリオール、ポリテトラメチレンエーテルポリオール等が挙げられる。ポリエーテル・エステルポリオールとしては、これらのポリエーテルポリオールと前配したジカルボン酸や酸無水物等とから製造されるものが挙げられる。ポリカーボネートポリオールは、例えば、ヘキサングリコール、3ーメチルー1,5ーペンタンジオール、1,4ーシクロヘキサンジメタノール等とジエチルカーボネート、ジフェニルカーボネート等との反応から得られ、具体的な商品としては、日本ポリウレタン工業

(株) 製のニッポラン980、ニッポラン981等が挙げられる。

【0015】また、前記ポリエステルポリオールの原料として挙げた単分子グリコールまたはトリオール、すなわち、EG、1、3ープロピレングリコール、1、2ーPG、1、4ープチレングリコール、1、5ーペンタングリコール、1,6ーヘキサングリコール、3ーメチルー1、5ーペンタングリコール、NPG、1、8ーオクタングリコール、1、9ーノナンジオール、ジエチレングリコール、シクロヘキサンー1、4ージオール、シクロヘキサンー1、4ージオタノール、ダイマー酸ジオール、トリメチロールプロパン、グリセリン、ヘキサントリオール、クオドロールあるいはピスフェノールAのエチレンオキサイドまたはプロピレンオキサイド付加物等も前記ポリオールとして本発明において用いることができる。

【0016】前記アミノ基等含有ポリアミンとしては、ヘキサメチレンジアミン、エチレンジアミン、イソホロンジアミン等の単分子ジアミン、トリアミン、芳香族ジアミン、及びポリエーテルの末端がアミノ基となったポリエーテルポリアミン等が挙げられる。また、尿素樹脂、メラミン樹脂、エポキシ樹脂、ポリエステル樹脂、アクリル樹脂、ポリビニルアルコール等は、一般にポリウレタン工業において公知のもので、活性水素基などのイソシアネート基と反応しうる官能基を1個以上好ましくは2個以上含有するものであれば、イソシアネート基反応性成分(b)の全部または一部として使用することができる。

【0017】これらのイソシアネート基反応性成分 (b) の分子量は18~20,000が好ましく、特 に、水と分子量400~10,000のものが好ましい。分子量が大きすぎると、ウレタン基等の導入量が減少して、イソシアネート基と反応しうる官能基を有する有機化合物の強靭性や強い凝集力が減少し好ましくない。分子量が小さすぎると、イソシアネート基と反応しうる官能基を有する有機化合物が脆くなる傾向があり好ましくない。この分子量は用途により適当に選択する必要があり、耐熱性や凝集エネルギーを高めるには低分子量のものを用いることが好ましい。

10 【0018】また、基材フィルムとの接着性能を考慮した場合、テレフタル酸、イソフタル酸等を用いた芳香族 系ポリエステルポリオールや、アジピン酸を用いたポリ \*エステルポリオールが好適である。

【0019】接着性能を考慮した場合更に好適であるの は、ロジンポリオール(b1)をイソシアネート基反応 性成分(b)の一部または全部として用いた場合であ る。ロジンポリオール (b1) はイソシアネート基と反 応しうる官能基を有するものであり、ロジンと多価アル コールから得られるロジンエステル (特開平2-155 978号公報参照)や、エポキシ化合物とロジンから得 られるロジンエステル(特開平5-155972号公報 参照)が挙げられる。また、ロジン骨格を有するポリエ ーテルも好ましい。これらの中でも特に、ジエポキシ化 合物1分子と水添、不均化し精製したロジン類2分子と からなるロジンエステル(特開平5-263059号公 報参照)はイソシアネート基と反応しうる官能基を有す る有機化合物分子中への導入が容易であり、生成するこ の有機化合物の分子量制御が容易であるため好ましい。 これらロジンポリオール(b 1)としては、具体的には 荒川化学工業(株)製のKE-601、KE-615-3、KE-622、KE-623、KE-624等が挙 げられる。

【0020】本発明において必須成分である有機イソシアネート化合物(B)としては、ポリイソシアネート成分(a)として前述した化合物などを使用することができるが、具体的には、日本ポリウレタン工業(株)製のコロネートL、コロネート3041、コロネートHL、コロネートHX等が挙げられる。この有機イソシアネート化合物(B)の配合量は、前記有機化合物(A)の固 形分100重量部に対して、固形分換算で1~30重量部、特に3~15重量部とするのが好ましい。

【0021】次に、本発明において必須成分である触媒(C)について述べる。触媒(C)は、エステル交換触媒、ウレタン化触媒、ブロックイソシアネート解離触媒、イソシアヌレート化触媒等として一般的に知られているものを含み、具体的には、ジブチルチンジラウレート、スタナスオクトエート等の錫系触媒、トリエチレンジアミン、トリエチルアミン、N,N,N´,N´ーテトラメチルプロピレンジアミン、N,N,N´,N´ー50 テトラキス(2-ヒドロキシプロピル)エチレンジアミ

ン、N-メチルモルホリン、1、2-ジメチルイミダソ ール、1,5ージアザービシクロ(4,3,0)ノネン -5、1,8-ジアザビシクロ(5,4,0)-ウンデ センー7(以下DBUと略称する)、これらアミン系触 媒のボラン塩、DBUフェノール塩、DBUオクチル酸 塩、DBU炭酸塩等の各種アミン塩系触媒、ナフテン酸 マグネシウム、ナフテン酸鉛、CH、COOKなどのカ ルボキシレート類、トリエチルホスフィン、トリベンジ ルホスフィン等のトリアルキルホスフィン類、CH、O Naなどのアルコキシド類、亜鉛系有機金属触媒等が挙 げられる。これらのうち触媒効果と添加後の接着剤組成 物の安定性の点等を考慮すると、DBU及びDBUの各 種酸塩が好適に使用できる。硬化速度は、添加される触 媒の種類や量等に大きく依存しているが、これらを適切 に選択することにより、室温付近の温度域、好ましくは 15~35℃でも実用的な硬化速度を得ることが可能と なる。しかし、例えば触媒添加量がイソシアネート基と 反応しうる官能基を有する有機化合物 (A) の固形分に 対し0.01重量%を下まわる場合は、触媒添加による 硬化反応の促進効果があらわれにくく、また、5.00 重量%を上まわる場合は、硬化速度が早すぎて塗工が困 難になったり、硬化後の接着剤の加水分解を促進する恐 れがある等の弊害があるため好ましくない。したがっ て、イソシアネート基と反応しうる官能基を有する有機 化合物(A)の固形分に対する触媒の添加量は、0.0 1~5.00重量%、特に0.05~2.00重量%と するのが望ましい。

【0022】本発明において用いることのできるカップリング剤(D)としては、シランカップリング剤、チタネート系カップリング剤、アルミニウム系カップリング剤等が挙げられる。イソシアネート基と反応しうる官能基を有する有機化合物(A)の固形分100重量部に対するカップリング剤の添加量は、0.05~10.00重量部が好ましい。さらに好適であるのは0.1~5.00重量部である。ここに示された添加量は、カップリング剤の基材フィルム被覆面積と被覆効率および接着性能等を考慮した上で算出されたものである。

【0023】シランカップリング剤としては、 $\gamma$ -メタクリロキシプロピルトリメトキシシラン、ビニルトリエトキシシランなどのビニルシラン化合物や、 $\beta$ -(3,4-エポキシシクロヘキシル)エチルトリメトキシシラン、 $\gamma$ -グリシドキシプロピルトリメトキシシランなどのエポキシシラン化合物や、 $\gamma$ -アミノプロピルトリエトキシシラン、N- $\beta$ -アミノエチル- $\gamma$ -アミノプロピルメチルジメトキシシランなどのアミノシラン化合物や、 $\gamma$ -メルカプトプロピルトリメトキシシランなどのメルカプトシラン化合物などが好適に用いられる。

【0024】チタネート系カップリング剤としては、イソプロピルトリイソステアロイルチタネート、イソプロ ピルトリドデシルベンゼンスルホニルチタネート、イソ

プロピルトリス (ジオクチルパイロホスフェート) チタ ネート、テトライソプロピルビス(ジオクチルホスファ イト) チタネート、テトラオクチルビス (ジトリデシル ホスファイト) チタネート、テトラ(2、2-ジアリル オキシメチルー1ープチル) ビス (ジトリデシルホスフ アイト) チタネート、ビス (ジオクチルパイロホスフェ ート) オキシアセテートチタネート、ビス (ジオクチル パイロホスフェート) エチレンチタネート、イソプロピ ルトリオクタノイルチタネート、イソプロピルジメタク 10 リルイソステアロイルチタネート、イソプロピルイソス テアロイルジアクリルチタネート、インプロピルトリ (ジオクチルホスフェート) チタネート、イソプロピル トリクミルフェニルチタネート、イソプロピルトリ(N ーアミドエチルアミノエチル) チタネート、ジクミルフ ェニルオキシアセテートチタネート、ジイソステアロイ ルエチレンチタネート等が挙げられ、具体的には、味の 素(株)製のプレンアクトKR TTS、KR 46 B, KR 55, KR41B, KR 38S, KR 1 38S, KR 238S, KR 338X, KR 1 2、KR 44、KR 9SA、KR 34S等を好適 に用いることができる。

【0025】アルミニウム系カップリング剤としては、アセトアルコキシアルミニウムジイソプロピレート等が挙げられ、商品としては、味の素(株)製プレンアクトAL-M等を好適に用いることができる。

【0026】上記カップリング剤のうち、広範に用いられているポリエチレンテレフタレートフィルム、アルミニウムフィルム、ナイロンフィルム、ポリオレフィンフィルム等への接着力向上を考慮すると、エポキシシラン化合物、アミノシラン化合物、燐酸系チタネート等が好適である。中でも特に好適なものは、カップリング剤

(D) としてはエポキシシラン化合物、触媒(C)としてはDBU及びDBUの各種酸塩を組み合わせて用いた場合である。

【0027】本発明においてラミネートするのに用いる フィルムとしては、延伸ポリプロピレン、無延伸ポリプ ロピレン(以下CPPと略称する)、ポリエステル(以 下PETと略称する)、ナイロン(以下NYと略称す る)、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン、エチ レン-酢酸ビニル共重合体、ポリビニルアルコール、エ チレンービニルアルコール共重合体(以下EVOHと略 称する)、ポリスチレン、ポリカーボネート、ポリ塩化 ビニリデン、ポリ塩化ビニルなどのプラスチックフィル ム、Al、Cuなどの金属箔、紙等、およびこれらにポ リマーコーティングを施したフィルムが挙げられる。こ れらのフィルムは、ラミネートを行う前にコロナ放電処 理などの適切な表面処理を行うことが接着力を向上させ るうえで好ましい。また、ポリマーコートフィルムは、 気泡発生、接着力低下等の問題が発生する可能性がある 50 ため、コーティングされているポリマーの種類、コーテ

ィング量、表面特性等を事前に考慮しておく必要があ

【0028】次にフィルムのラミネート方法について述 べる。本発明のラミネート用接着剤組成物は、ドライラ ミネーション、ホットメルトラミネーション、エクスト ルージョンラミネーション等公知のラミネート方法にて 用いることが可能である。そしてラミネートされたフィ ルムは、常温(好ましくは15~35℃)下で一定時間 (好ましくは24時間以内)のエージングで硬化反応を より、2枚のフィルムがラミネートされたフィルムだけ でなく、3枚以上のフィルムがラミネートされたものも 製造することができる。

### [0029]

【実施例】次に、本発明の実施例について詳細に説明す るが、本発明はこれら実施例により限定して解釈される ものではない。特にことわりのない限り、合成例、実施 例および比較例中の部および%はそれぞれ「重量部」お よび「重量%」を意味する。

【0030】イソシアネート基と反応しうる官能基を有 する有機化合物の合成

### 合成例1

攪拌機、温度計、窒素シール管および冷却器のついた反 応器に、HDI100部と、ジメチルテレフタレート/ セパシン酸=1/1 (モル比) およびEG/NPG=3 /7 (モル比) から合成した数平均分子量2000のポ リエステルポリオール1323部と、酢酸エチル142 3部を加えて75℃で反応させた。4時間後、FT-I Rによりイソシアネート基の吸収ピークが消失したこと を確認して反応を終了し、(活性水素基を有する)ポリ ウレタン樹脂(以下同じ)を得た。これをPU-Aとす

### 【0031】合成例2

攪拌機、温度計、窒素シール管および冷却器のついた反 応器に、HDI100部と、イソフタル酸/アゼライン

酸=1/1(モル比) および3-メチル-1.5-ペン タングリコール/1, 2-PG=8/2 (モル比) から 合成した数平均分子量2000のポリエステルポリオー ル (以下ポリオールAと略称する) 1293部と、酢酸 エチル1393部を加えて75℃で反応させた。4時間 後、FT-IRによりイソシアネート基の吸収ピークが 消失したことを確認して反応を終了し、ポリウレタン樹 脂を得た。これをPU-Bとする。

10

### 【0032】合成例3

完了することが可能である。このような本発明の方法に 10 攪拌機、温度計、窒素シール管および冷却器のついた反 応器に、HDI100部と、ポリオールA1035部 と、ロジン含有ポリオールKE-601 (荒川化学工業 (株) 製、水酸基価111.2KOHmg/g、酸価 1. 8KOHmg/g、数平均分子量1010) 129 部と、酢酸エチル1264部を加えて75℃で反応させ た。4時間後、FT-IRによりイソシアネート基の吸 収ピークが消失したことを確認して反応を終了し、ポリ ウレタン樹脂を得た。これをPU-Cとする。

【0033】合成例4

攪拌機、温度計、窒素シール管および冷却器のついた反 応器に、IPDI100部と、ポリオールA720部 と、ロジン含有ポリオールKE-615-3 (荒川化学 工業(株)製、水酸基価58.5KOHmg/g、酸価 1. 5KOHmg/g、数平均分子量2000) 168 部と、酢酸エチル988部を加えて75℃で反応させ た。4時間後、FT-IRによりイソシアネート基の吸 収ピークが消失したことを確認して反応を終了し、ポリ ウレタン樹脂を得た。これをPU-Dとする。

【0034】実施例1~5および比較例1~4

### ラミネート用接着剤組成物の調製

ポリウレタン樹脂、有機イソシアネート化合物、触媒、 およびカップリング剤を配合してラミネート用接着剤組 成物を調製した。これらを表1に示す。

[0035]

【表1】

	<u> </u>		<u>.</u>				· ·		12	
	実 施			<del>(5</del> 1)		比較例				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	
ポリウレタン樹脂(部) PUーA PUーB PUーC PUーD	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
有機イソシアネート化合物 (部) コロネートHX コロネートHL	7	5	5	5	5	5	5	5		
触媒 (部) ジオクチルチンジラウ レート DBUフェノール塩	0.2	0.05	0.05	0.05	0. 05				0.05	
カップリング剤 (部) ィ-プリシドキシプロピ ルトリメトキシシラン	0.5	0.5	0.5	0.5			0.5	0.5	0.5	

## 【0036】ラミネートフィルムの製造

以下に示す条件で、実施例1~5または比較例1~4の 接着剤組成物を第1のプラスチックフィルムに塗布し乾 燥させた後、これに第2のプラスチックフィルムまたは 金属箔をニップロールにてはりあわせ、これに更に前記 接着剤組成物を塗布し乾燥させた後、これに第3のプラ スチックフィルムをニップロールにてはりあわせ、エー 30 ジングして、ラミネートフィルムを製造した。

接着剤組成物の固形分

:25%(酢酸エチルによる

希釈)

ラミネートフィルムの構成:25μNY/15μEVO  $H/50\mu CPP$ 

 $12 \mu PET / 7 \mu A 1 / 70 \mu CPP$ 

接着剤組成物の塗布量 : 3.5 g/m²

(乾燥後)

乾燥条件

:80℃×15秒間

エージング条件

:25℃×24時間

【0037】ラミネートフィルムの評価

以下に示す条件でラミネートフィルムの評価を行った。 結果を表2~表6に示す。

剥離接着強度: T型剥離試験(JIS K 6854に 準拠)

引張速度:300mm/min

煮沸処理 :NY/EVOH/CPPからなるラミネ ートフィルムをヒートシールしてパウチを作成し、水を 充填後、95℃で30分間煮沸した。

レトルト処理: PET/A1/CPPからなるラミネー トフィルムをヒートシールしてパウチを作成し、水を充 填後、120℃で30分間レトルト処理した。

[0038]

【表2】

	実施例1の接着剤組成物				実施例2の接着剤組成物				
ラミネートフィルムの構成	NY/EVOH/CPP		PET/A1/CPP		NY/EVOH/CPP		PET/A1/CF		
剥離部分	NY/ EVOH	EVOH/	PET/ Al	A1/ CPP	NY/ EVOH	EVOH/	PET/	A1/ CPP	
剥離接着強度 (gf/15mm) 常態 煮沸処理後 レトルト処理後	460 450	660 630	420 400	650 590	460 460	690 560	450 400	720 600	
外観 煮沸又はレトルト処理後		良	好		e.	良	好		

[0039]

【表3】

	実施例3の接着剤組成物				実施例4の接着剤組成物				
ラミネートフィルムの構成	NY/EVOH/CPP		PET/AL/CPP		NY/EVOH/CPP		PET/AL/CP		
剥離部分	NY/ EVOH	EVOH/ CPP	PET/ A1	A1/ CPP	NY/ EVOH	EVOH/	PET/	A1/ CPP	
剥離接着強度 (gf/15mm) 常態 煮沸処理後 レトルト処理後	500 490	780 600	520 470	800 680	480 480	740 600	480 420	770 620	
外観 煮沸又はレトルト処理後			好	<u> </u>		良	好		

[0040]

【表4】

【0041】 【表5】 30

	実施例5の接着剤組成					
ラミネートフィルムの構成	NY/EV	OH/CPP	PET/A	1/CPP		
<b>剥離部分</b>	NY/ EVOH	CPP EVOH/	PET/	A1/ CPP		
剥離接着強度 (gf/15mm) 常態 煮沸処理後 レトルト処理後	480 470	700 580	490 450	720 620		
外観 煮沸又はレトルト処理後		良	好	<u> </u>		

	比較	関1の担	<b>美着</b> 剤制	且成物	比較例2の接着剤組成物				
ラミネートフィルムの構成	NY/EVOH/CPP		PET/A1/CPP		NY/EVOH/CPP		PET/A1/CP		
剥離部分	NY/ EVOH	EVOH/	PET/	Al/ CPP	NY/ EVOH	EVOH/	PET/	Al/ CPP	
剥離接着強度 (gf/15mm) 常態 煮沸処理後 レトルト処理後	260 120	310 120	250 110	280	300 170	370 120	270 120	350 160	
外観 煮沸又はレトルト処理後	デラミネーション				7	<b>デラミネ</b> -	ーション		

## [0042]

# 【表6】

	比較	例3の揺	着剂道	1成物	比較例4の接着剤組成物				
ラミネートフィルムの構成	NY/EVOH/CPP		PET/AL/CPP		NY/EVOH/CPP		PET/A1/CP		
剥離部分	NY/ EVOH	EVOH/	PET/ Al	A1/ CPP	NY/	CPP EVOH/	PET/	A1/ CPP	
剥離接着強度 (gf/15mm) 常態 煮沸処理後 レトルト処理後	240 120	320 100	250 110	350 120	300 120	320 100	250 100	320 100	
外観 煮沸又はレトルト処理後	<b>デ</b> ラミネ―ション				-	デラミネ・	ーション	,	

## [0043]

【発明の効果】本発明のラミネート用接着剤組成物を使用して製造したプラスチックフィルムや金属箱などのラミネートフィルムは、常温で良好な接着強度を発現し、従来公知の接着剤組成物と比較してエージング期間を短縮し、エージング温度を低下させることが可能となっ

30 た。また、煮沸処理やレトルト処理後もラミネートフィルムの外観にデラミネーション等の異常はみられず、実用的な接着強度を保持していることが確認された。したがって、本発明により、ラミネートフィルムの生産性や作業製が大幅に向上し、コストダウンや短納期化が可能となった。

THIS PAGE BLANK (USPTO)